



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 22 年 8 月 11 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミヤノ
コード番号 6162 URL <http://www.miyano-jpn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 代表執行役員 (氏名) 齊藤 佳春
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鎌田 裕光 TEL 0248-44-3011
四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,059	—	72	—	△42	—	112	—
22 年 3 月期第 1 四半期	1,864	—	△482	—	△422	—	△786	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7	87	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△13	66	—	—

(注 1) 22 年 3 月期決算の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注 2) 23 年 3 月期第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、22 年 3 月期より決算期を毎年 12 月 31 日から毎年 3 月 31 日に変更しております。これに伴い、23 年 3 月期第 1 四半期 (4 月から 6 月まで) と、比較対象となる 22 年 3 月期第 1 四半期 (1 月から 3 月まで) の月度が異なるため、23 年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	16,244		6,482		39.9	112	60	
22 年 3 月期	15,516		6,477		41.7	112	51	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 6,482 百万円 22 年 3 月期 6,477 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期 (予想)		0 00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
平成 23 年 3 月期の期末 1 株当り配当金は未定です。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	6,400	—	300	—	160	—	320	—	5	56
通期	13,100	—	680	—	430	—	570	—	9	90

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

22年3月期は、決算期変更により15か月決算となっておりますので、23年3月期の連結業績予想の第2四半期連結累計期間及び通期の対前年増減率については記載しておりません。

4. その他(詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	58,525,000株	22年3月期	58,525,000株
23年3月期1Q	954,244株	22年3月期	951,717株
23年3月期1Q	57,570,916株	22年3月期1Q	57,521,412株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、弊社監査法人が四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は依然厳しい状況にあるものの、中国を中心とした新興国景気回復に牽引される形で、一部では平成20年来の不況からの緩やかな回復が見受けられます。

当工作機械業界においても、北米・欧州地域は未だ停滞している状況にあるものの、平成22年初頭以降の中国を筆頭としたアジア及び国内からの受注回復が業績の好転に貢献しております。

このような状況のもと、当社グループでは需要回復に合わせ新機種を販売開始すること等により営業損益の回復に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が3,059百万円、営業利益が72百万円と営業損益は改善しましたが、為替差損を計上したことにより経常損失が42百万円となりました。また、シチズンホールディングス㈱の完全子会社となることから、将来の連結納税への移行に伴いタックスプランを精査の上、一部繰延税金資産を計上したことにより、112百万円の四半期純利益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりであります。

① 日本

自動車業界・建設機械業界の一部は設備投資を再開しつつあり、その結果売上高 1,902百万円、137百万円の営業利益となりました。

② 欧州

南欧・東欧各国においては財政不安による信用収縮が悪化し設備投資は停滞しており、またユーロ安を背景に現地工作機械メーカーとの価格競争が厳しくなっています。昨年度の事業構造改革においてコスト圧縮を図ったこともあり、売上高 484百万円、32百万円の営業利益となりました。

③ 北米

金融不安は払拭されつつある一方、個人需要は回復不十分で本格的な設備投資再開には未だ至ってなく、売上高 446百万円、30百万円の営業利益となりました。

④ アジア

中国においては内需振興策の効果が継続しており大規模な設備投資案件はあるものの、価格競争は依然厳しく、売上高 226百万円、1百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産負債の増減

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は前連結会計年度末と比較して727百万円増加し、16,244百万円となりました。これは主に売掛債権が増加したこと等によるものです。負債総額は仕入債務が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ722百万円増加の9,761百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5百万円増加の6,482百万円となりました。なお、この結果自己資本比率は39.9%となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して373百万円減少し、1,777百万円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失55百万円、売上債権の増加額1,335百万円などにより資金が減少したものの、仕入債務の増加額1,363百万円などにより資金が増加した結果であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出13百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出18百万円により資金が減少した結果であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、380百万円の支出となりました。

これは、主に社債償還による支出200百万円、長期借入金の期日返済による支出174百万円により資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現在工作機械業界は、中国を中心とした新興国からの外需を中心に緩やかな回復基調にあります。

当社グループにおきましても、当第1四半期における受注状況を勘案し、業績見直しを行った結果、平成22年5月11日付「平成22年3月期 決算短信」にて発表しました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想の詳細につきましては、本日発表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法による算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,629	2,150,917
受取手形及び売掛金	3,393,599	2,116,835
商品及び製品	1,720,922	2,044,161
仕掛品	1,024,208	972,454
原材料及び貯蔵品	803,887	621,944
その他	891,324	946,478
貸倒引当金	△67,382	△68,126
流動資産合計	9,544,189	8,784,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,311,177	2,389,660
機械装置及び運搬具(純額)	1,044,312	1,149,778
土地	1,970,437	1,970,437
その他(純額)	258,628	275,540
有形固定資産合計	5,584,554	5,785,416
無形固定資産		
その他	660,613	656,274
無形固定資産合計	660,613	656,274
投資その他の資産		
投資有価証券	28,745	28,745
繰延税金資産	190,313	5,503
その他	237,740	257,561
貸倒引当金	△1,819	△1,816
投資その他の資産合計	454,979	289,993
固定資産合計	6,700,148	6,731,685
資産合計	16,244,338	15,516,350

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772,224	1,438,572
短期借入金	1,280,000	1,280,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	599,960	599,960
未払法人税等	9,279	8,822
賞与引当金	2,481	1,916
事業再編整理損失引当金	7,982	160,500
製品保証引当金	11,915	8,385
その他	380,182	362,681
流動負債合計	5,564,026	4,360,838
固定負債		
社債	1,350,000	1,550,000
長期借入金	1,700,080	1,875,070
再評価に係る繰延税金負債	305,723	305,723
退職給付引当金	776,118	777,648
その他	65,659	169,847
固定負債合計	4,197,580	4,678,289
負債合計	9,761,607	9,039,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651,250	2,651,250
資本剰余金	2,221,186	2,221,186
利益剰余金	3,146,708	3,034,358
自己株式	△47,941	△47,868
株主資本合計	7,971,203	7,858,927
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	128,504	128,504
為替換算調整勘定	△1,617,110	△1,510,352
評価・換算差額等合計	△1,488,606	△1,381,847
少数株主持分	132	143
純資産合計	6,482,730	6,477,222
負債純資産合計	16,244,338	15,516,350

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,864,334	3,059,206
売上原価	1,534,213	2,236,097
売上総利益	330,121	823,108
販売費及び一般管理費	812,311	750,583
営業利益又は営業損失(△)	△482,190	72,525
営業外収益		
受取利息	1,211	137
受取賃貸料	—	5,230
受取配当金	6,273	200
持分法による投資利益	10,720	—
助成金収入	28,430	—
為替差益	23,226	—
その他	20,680	3,449
営業外収益合計	90,543	9,018
営業外費用		
支払利息	7,973	17,477
デリバティブ評価損	10,336	—
為替差損	—	97,198
その他	12,073	8,943
営業外費用合計	30,383	123,619
経常損失(△)	△422,029	△42,076
特別利益		
固定資産売却益	—	1,232
特別利益合計	—	1,232
特別損失		
固定資産除売却損	—	13,823
事業再編整理損失引当金繰入額	688,000	—
その他	1,139	434
特別損失合計	689,139	14,257
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,111,168	△55,101
法人税等	△325,705	△167,450
少数株主損益調整前四半期純利益	—	112,348
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,014	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△786,477	112,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,111,168	△55,101
減価償却費	105,464	117,416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,687	5,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,896	703
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,052	3,530
事業再編整理損失引当金の増減額 (△は減少)	688,000	△152,517
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,126	△1,530
受取利息及び受取配当金	△7,484	△337
支払利息	7,973	17,477
為替差損益 (△は益)	△14,103	109,754
売上債権の増減額 (△は増加)	1,582,654	△1,335,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202,116	△16,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,205,860	1,363,443
その他	△329,364	△15,240
小計	△1,056,262	41,197
利息及び配当金の受取額	7,484	337
利息の支払額	△6,781	△18,890
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△67,412	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,971	23,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,471	△13,198
有形固定資産の売却による収入	3,787	1,540
無形固定資産の取得による支出	△339,130	△18,898
その他	1,362	2,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,451	△28,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△174,990
社債の償還による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	—	△73
配当金の支払額	△178,433	△262
リース債務の返済による支出	—	△4,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,566	△380,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,874	11,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,018,982	△373,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,639,062	2,150,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,620,080	1,777,629

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは「工作機械事業」の専門メーカーとして、同一セグメントに属するNC旋盤及びその周辺機器等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,403,789	210,289	184,082	66,173	1,864,334	—	1,864,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,303	1,795	—	36,981	144,081	(144,081)	—
計	1,509,093	212,085	184,082	103,154	2,008,415	(144,081)	1,864,334
営業損失	△202,317	△55,766	△54,685	△63,298	△376,068	(106,121)	△482,190

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……ドイツ、イギリス

北米……アメリカ

アジア……タイ、フィリピン、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	210,289	181,667	149,788	3,331	545,077
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,864,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	9.7	8.0	0.2	29.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……ドイツ、イギリス

北米……アメリカ

アジア……タイ、フィリピン、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループは、主に国内でNC旋盤及びその周辺機器等の製造、加工を行い、世界各国に製品を提供しております。当社を中心として、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「北米」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,902,378	484,501	446,021	226,304	3,059,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,411	816	3,168	107,868	445,264
計	2,235,789	485,318	449,189	334,172	3,504,470
セグメント利益又は損失 (△)	137,621	32,201	30,155	△1,693	198,285

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	198,285
セグメント間取引消去	91,323
全社費用（注）	△217,083
四半期連結損益計算書の営業利益	72,525

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	2,094,571	—
欧州	—	—
北米	—	—
アジア	53,543	—
合計	2,148,115	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	2,809,862	—	2,766,687	—
欧州	503,596	—	257,072	—
北米	799,960	—	443,848	—
アジア	826,793	—	611,448	—
合計	4,940,213	—	4,079,057	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	1,902,378	—
欧州	484,501	—
北米	446,021	—
アジア	226,304	—
合計	3,059,206	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。